

2019年度（第40回）

学長賞懸賞論文 審査講評

審査委員長

大津 武（経済学部教授）

## 1. 論題と応募状況

第40回の学長賞懸賞論文は、『炎上という現象』『グローバリゼーションと文化』『地域活性化を考える』『報道のバラエティー化を考える』の4つを論題に掲げて募集した。

応募論文数は、『炎上という現象』が1編、『グローバリゼーションと文化』が1編、『地域活性化を考える』が2編の合計4編であり、昨年度の6編から2減少した。応募者を学年別に見ると、4年生が1名、3年生が1名、2年生が2名であり、学部別に見ると文芸学部が2名、法学部が2名であった。

## 2. 審査方法と審査結果

学長賞懸賞論文の募集と審査を実施するために、学長賞懸賞論文審査委員会が設置された。これは各学部から2名ずつ選出された8名の専任教員と教務部長がその任にあたる委員長により構成された。

審査は、まず、提出されたすべての論文について各委員が査読し、「体裁」「課題設定の適切性」「論証プロセスの妥当性」「内容の独自性」という4つの評価項目についてそれぞれ4段階（a,b,c,d）で評価を行い、さらに総合評価を4段階（A,B,C,D）で行い、その上で、応募された論文全体中で相対的に評価すべく順位をつけた。その後、これら各委員個別による評価結果を踏まえて、委員会として合議のうえ、総合的に判断して一同の合意により審査結果を確定した。なお、審査の公平を期すために、委員は論文の執筆者を知らされず、さらに委員は個別の評価結果を他のどの委員が行ったかも知らされないようにして、審査を実施した。

審査の結果、最優秀賞、優秀賞、奨励賞に該当する論文はなかったが、以下の論文に、審査委員会賞を与えることに決定した。

「炎上という現象—炎上の多発を原因とする発信萎縮効果の分析—」

この論文は、炎上という現象がもたらす「発信萎縮効果」に着目し、発信者と受信者の非対称な関係が生み出す問題点を指摘している。その上で、炎上現象の問題を表現の自由をめぐる問題として取り上げ、表現の自由を保障する具体的仕組みを模索・提示している点が評価された。また、論文の問題設定及び論理構成は非常に明確であり、先行研究を踏まえて客観的事実に基づき議論を展開するという学術論文としての基本的体裁が比較的整っている点も評価された。

懸賞論文を実施している大学は本学以外にもあるが、本学の懸賞論文の特徴は、審査委員

会が複数の「論題」を提示し、応募者がこれに副題をつけて各自のテーマを論じる方式をとっていることである。そうした制約の中で論じることには難しさがあるが、「論題」に対してどのように切り込んでいくのかという応募者の腕の見せ所でもある。この点では、応募論文はそれぞれ独自の観点から「論題」に接近しており、審査委員は興味深く読んだ。

他方、先行研究や関連研究との関係を明らかにして論文の位置づけを明確にするという点では、物足りなさを感じる論文が多く、論文としての評価が控えめとなる傾向が見られた。また、資料を収集・整理しているにもかかわらず考察が不十分なために、説得力に欠ける論文も見受けられた。

こうした弱点を克服するには、関連論文や関連書籍を自問自答しながら精読し、批判的読書を心がけることが必要であろう。また、第3者によるコメントへの回答あるいは対応を検討することは考察を深めるだけでなく、専門的な概念をより平易かつ明瞭に説明する能力を高めることが期待されるため、説得力のある論文を作成するために役立つであろう。

大学での勉学においては主体的学びが肝要となる。高校までの勉強と異なり、自ら「問い」を見出しそれに自分なりの「回答」を与えることが重要である。そのためには、入手した情報を批判的に検討することが必要となる。とりわけ、インターネットを通じて多くの資料が閲覧可能な現在、有用な情報を見極めるためには、批判的に考える力が不可欠となる。論文執筆は、そうした大学での勉学の本質に関わる行為である。したがって、論文執筆に挑戦すること自体が自らの能力を高めることになる。

今後も学長賞懸賞論文が学生の主体的学びを促す一助になることを期待するとともに、1人でも多くの学生が挑戦することを願う次第である。

以上